

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第48期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 澄岡 和憲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,765,374	2,809,867	5,960,535
経常利益 (千円)	412,344	503,816	656,858
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	283,997	332,852	416,351
中間包括利益又は包括利益 (千円)	290,428	9,095	459,918
純資産 (千円)	12,064,368	11,801,771	12,041,419
総資産 (千円)	13,165,174	12,754,216	13,451,063
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.53	34.57	43.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.1	91.8	89.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,597	398,881	175,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,961	2,489,757	1,679,881
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,255	241,675	346,639
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	10,302,101	5,183,393	8,310,335

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費など一部に足踏みが残るものの各種政策の効果もあって緩やかに回復しています。ただし、欧米における高金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響などによる海外経済の下振れがわが国経済を下押しするリスクがあります。

当社グループは「コンテンツ事業」の事業拡大に向けて、研究開発費の投資額を拡大し、主力であるパッケージゲーム及びスマートフォンゲームを中心に投資を行い「ヒットコンテンツ」の創出を目指してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、パッケージゲームではNintendo Switch™ 向けに、「謎検スマート対策」、「おうちでゴルフ練習 パターうまくな〜る!」、「ぬりえであそぼう」シリーズ3タイトルなどの販売を開始しました。

上記の取り組みの結果、売上高2,809,867千円（前年同期比1.6%増）、営業利益299,611千円（前年同期比118.6%増）、投資有価証券売却益の計上により経常利益503,816千円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益332,852千円（前年同期比17.2%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して696,847千円減少した12,754,216千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,720,735千円、預け金が1,406,207千円の減少となったものの、投資有価証券が2,178,707千円の増加となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して457,198千円減少した952,445千円となりました。その主な要因は、営業未払金が399,452千円及び流動負債のその他が131,961千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して239,648千円減少した11,801,771千円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金355,348千円の減少となったものの、利益剰余金が92,303千円の増加となったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は5,183,393千円と前連結会計年度末より3,126,942千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は398,881千円（前年同期は214,597千円の資金増加）となりました。これは主に、受取利息及び受取配当金84,091千円、投資有価証券売却益164,660千円、前渡金の増加225,664千円、営業未払金の減少399,452千円、未払金の減少104,930千円の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益503,816千円、売上債権の減少151,890千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,489,757千円（前年同期は79,961千円の資金増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,630,253千円の減少要因があったものの、投資有価証券の売却及び償還による収入2,104,830千円の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は241,675千円（前年同期は153,255千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額238,683千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は188,181千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
IIB株式会社	東京都渋谷区大山町34 - 17	4,400	45.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	370	3.8
内藤 征吾	東京都中央区	318	3.3
神藏 孝之	東京都渋谷区	311	3.2
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-2	188	2.0
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1	135	1.4
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤1丁目7 - 26	100	1.0
中根 昌幸	東京都足立区	85	0.9
大上二三雄	東京都港区	81	0.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2 - 10号	80	0.8
計	-	6,072	63.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,016千株があります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,625,900	96,259	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	10,649,000	-	-
総株主の議決権	-	96,259	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が33個含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号	1,016,900	-	1,016,900	9.5
計	-	1,016,900	-	1,016,900	9.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,754,579	3,033,844
売掛金	2,126,834	1,974,943
商品及び製品	15,017	19,788
仕掛品	7,652	11,226
原材料及び貯蔵品	21	21
預け金	3,555,756	2,149,549
その他	336,972	601,606
貸倒引当金	133	205
流動資産合計	10,796,700	7,790,774
固定資産		
有形固定資産	39,027	33,968
無形固定資産	23,500	17,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,075	3,982,783
その他	955,288	1,086,953
貸倒引当金	167,528	158,119
投資その他の資産合計	2,591,835	4,911,618
固定資産合計	2,654,363	4,963,442
資産合計	13,451,063	12,754,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,930	5,152
営業未払金	648,831	249,379
未払法人税等	82,099	150,625
賞与引当金	-	16,500
その他	654,999	523,038
流動負債合計	1,398,861	944,695
固定負債	10,782	7,750
負債合計	1,409,643	952,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,475,478	2,479,496
利益剰余金	7,397,652	7,489,956
自己株式	608,117	602,139
株主資本合計	11,934,013	12,036,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,172	324,176
その他の包括利益累計額合計	31,172	324,176
非支配株主持分	76,233	89,634
純資産合計	12,041,419	11,801,771
負債純資産合計	13,451,063	12,754,216

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,765,374	2,809,867
売上原価	1,141,703	1,024,455
売上総利益	1,623,670	1,785,411
販売費及び一般管理費	1,486,631	1,485,800
営業利益	137,039	299,611
営業外収益		
為替差益	152,577	-
投資有価証券売却益	86,327	164,660
その他	53,905	109,242
営業外収益合計	292,811	273,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	9,941	-
為替差損	-	69,576
その他	7,564	121
営業外費用合計	17,505	69,697
経常利益	412,344	503,816
税金等調整前中間純利益	412,344	503,816
法人税、住民税及び事業税	144,343	141,760
法人税等調整額	14,567	15,803
法人税等合計	129,775	157,563
中間純利益	282,568	346,252
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	1,428	13,400
親会社株主に帰属する中間純利益	283,997	332,852

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	282,568	346,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,859	355,348
その他の包括利益合計	7,859	355,348
中間包括利益	290,428	9,095
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	291,856	22,496
非支配株主に係る中間包括利益	1,428	13,400

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	412,344	503,816
減価償却費	8,012	10,703
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,401	9,336
賞与引当金の増減額(は減少)	9,020	16,500
受取利息及び受取配当金	47,968	84,091
為替差損益(は益)	12,511	3,371
投資有価証券売却損益(は益)	76,385	164,660
出資金運用損益(は益)	2,268	23,780
売上債権の増減額(は増加)	59,075	151,890
前渡金の増減額(は増加)	2,228	225,664
経費前払金の増減額(は増加)	84,432	28,585
仕入債務の増減額(は減少)	12,770	7,778
営業未払金の増減額(は減少)	78,399	399,452
未払金の増減額(は減少)	42,502	104,930
未払消費税等の増減額(は減少)	43,236	8,868
その他	21,988	35,233
小計	465,480	355,672
利息及び配当金の受取額	23,769	32,973
利息の支払額	15	103
法人税等の還付額	2,544	467
法人税等の支払額	277,182	76,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,597	398,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,751,538	4,630,253
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,852,123	2,104,830
出資金の分配による収入	1,121	38,705
その他	21,745	3,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,961	2,489,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	152,780	238,683
その他	475	2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,255	241,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,511	3,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,815	3,126,942
現金及び現金同等物の期首残高	10,148,285	8,310,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,302,101	5,183,393

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賞与引当金繰入額	9,020千円	16,500千円
広告宣伝費	356,996	235,950
支払手数料	362,170	380,446
貸倒引当金繰入額	17,401	9,336

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	7,603,294千円	3,033,844千円
その他(預け金)	2,698,806	2,149,549
現金及び現金同等物	10,302,101	5,183,393

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	153,771	16.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	192,439	20.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	240,548	25.00	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	216,721	22.50	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「コンテンツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業			合計
	デジタル コンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	1,852,131	188,573	205,385	2,246,090
中国	77,319	179,889	-	257,209
その他	260,974	65	1,034	262,073
顧客との契約から生じる収益	2,190,426	368,527	206,420	2,765,374
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,190,426	368,527	206,420	2,765,374

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業			合計
	デジタル コンテンツ	ロイヤリティ	その他	
地域別				
日本	2,025,566	157,906	271,302	2,454,774
中国	16,203	132,497	-	148,700
その他	182,062	24,293	36	206,391
顧客との契約から生じる収益	2,223,832	314,696	271,338	2,809,867
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,223,832	314,696	271,338	2,809,867

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	29円53銭	34円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	283,997	332,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	283,997	332,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,615	9,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)期末配当

2024年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・240百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2024年5月15日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2)中間配当

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の金額・・・・・・・・216百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

イマジニア株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 川久保 孝之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉野 直志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。